

平成16年10月22日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	藤	原	武	光
同	佐	伯	育	三

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業  
会計を除く平成15年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平  
成15年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	科目別歳入	8
ウ	歳入構成	15
(2)	歳出	16
ア	決算状況	16
イ	目的別歳出	18
ウ	性質別歳出	32
3	特別会計	35
(1)	歳入	36
(2)	歳出	38
(3)	会計別決算状況	40
ア	市場事業費	40
イ	食肉センター事業費	41
ウ	国民健康保険事業費	42
エ	老人保健医療事業費	44
オ	勤労者福祉共済事業費	45
カ	農業共済事業費	46
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	47
ク	宅地造成事業費	48
ケ	土地先行取得事業費	49
コ	駐車場事業費	50
サ	農業集落排水事業費	51
シ	海岸環境整備事業費	52
ス	市街地再開発事業費	53
セ	市営住宅事業費	54
ソ	介護保険事業費	56
タ	空港整備事業費	58
チ	公債費	59
4	財産の状況	61

5	債務負担行為の状況	63
6	審査意見	64

### 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の方法	66
第3	審査の期間	66
第4	審査の結果	66
1	用品調達基金	67
2	都市整備等基金	67
3	勤労者福祉共済基金	68
4	消費者訴訟資金貸付基金	68

### (決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	69
別表2	平成15年度歳出決算の性質別分類(会計別)	70
別表3	歳出決算節別集計(年度別)	72
別表4	一般会計繰出金の使途(年度別)	75
別表5	一般会計収入未済額一覧表	76
別表6	特別会計収入未済額一覧表	77
別表7	平成15年度基金運用状況(基金別)	78
別表8	平成15年度基金貸付金償還状況(基金別)	78

### 凡 例

- 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を省略し万円単位で表示した。
- 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第4位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。  
「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。  
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

# 平成15年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く)決算審査意見

## 第1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成15年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計.....市場事業費,食肉センター事業費,国民健康保険事業費,老人保健医療事業費,勤労者福祉共済事業費,農業共済事業費,母子寡婦福祉資金貸付事業費,宅地造成事業費,土地先行取得事業費,駐車場事業費,農業集落排水事業費,海岸環境整備事業費,市街地再開発事業費,市営住宅事業費,介護保険事業費,空港整備事業費,公債費

## 第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が,法令に基づいて作成されているか,計数は正確であるか,会計処理及び財産の記録管理は適正かについて,収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また,決算の状況について,各種資料を主として年度比較することにより分析した。

## 第3 審査の期間

平成16年7月22日~10月22日

## 第4 審査の結果

平成15年度歳入歳出決算及び決算附属書類は,法令に従い作成されており,その計数は正確であり,会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

# 1 決算概要

## (1) 平成15年度予算について

平成15年度予算の編成においては、極めて深刻な財政状況のもと、従来からの新行政システムの確立に向けた取り組みに加えて、行財政改善懇談会報告「財政再生へ向けたゼロベースからの改革」を踏まえ、経常的な事務事業について、時代の変化に応じて有効に機能するよう、市民本位とゼロベースの視点に立ち、抜本的な総点検を行った。そのうえで、物件費や投資的経費の抑制、公債基金からの借入れや財産売却などの歳入確保に努めるとともに、職員定数の削減の取り組みに加えて給与を削減するなど、可能な限りの財源対策を行っている。

そして、「安心して元気にくらすまち」を実現するため、「一人ひとりの市民が主役のまち」「人と環境にやさしい安心してくらす環境福祉のまち」「子どもたちが伸びやかに育つ教育のまち」「誰もがいきがいを感じる魅力ある文化のまち」「働く人の能力と知恵が活きる元気な産業のまち」の「5つの都市像」を政策の柱として編成された。

これらの都市像の実現に向けて多様な施策を展開し、「人が生き、人が育ち、人が集う」魅力あふれる元気なまち神戸のまちづくりを、職員一丸となって進めてきた。

予算現額は、一般会計8,563億6,292万円、特別会計8,452億5,751万円となり、合計は1兆7,016億2,044万円となっている。

## (2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

第 1 表 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

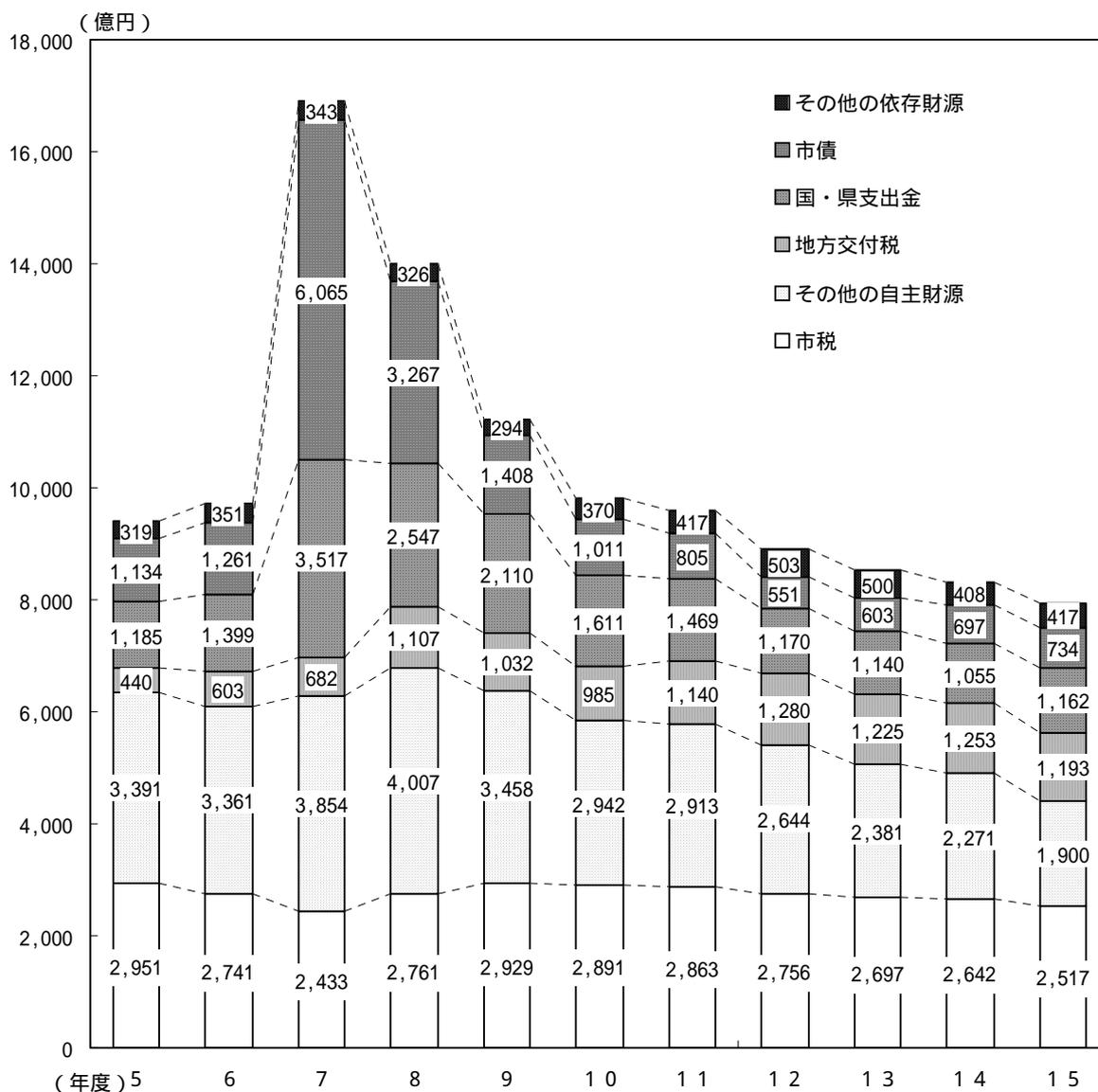
項 目	平成15年度			平成14年度			
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	一般会計	792,211,309	40,420,528	4.9	832,631,837	22,056,306	2.6
	特別会計	815,687,687	63,225,987	8.4	752,461,700	46,934,493	6.7
	合計	1,607,898,996	22,805,459	1.4	1,585,093,537	24,878,187	1.6
歳出	一般会計	786,987,012	40,333,188	4.9	827,320,200	16,222,873	1.9
	特別会計	814,316,098	64,739,814	8.6	749,576,284	45,242,899	6.4
	合計	1,601,303,109	24,406,625	1.5	1,576,896,484	29,020,026	1.9
歳入歳出 差引額	一般会計	5,224,298	87,339	1.6	5,311,637	5,833,433	52.3
	特別会計	1,371,589	1,513,827	52.5	2,885,416	1,691,594	141.7
	合計	6,595,886	1,601,167	19.5	8,197,053	4,141,839	33.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	5,175,806	78,660	1.5	5,254,466	5,827,656	52.6
	特別会計	729,804	1,748,808	70.6	2,478,612	1,601,163	182.5
	合計	5,905,610	1,827,468	23.6	7,733,078	4,226,493	35.3
実質 収支	一般会計	48,492	8,679	15.2	57,171	5,777	9.2
	特別会計	641,785	234,981	57.8	406,804	90,431	28.6
	合計	690,276	226,301	48.8	463,975	84,654	22.3

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計は、歳入7,922億1,130万円に対し、歳出7,869億8,701万円で、歳入歳出差引額は52億2,429万円（前年度対比8,733万円, 1.6%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源51億7,580万円を控除した実質収支は4,849万円（同867万円, 15.2%減）であり、前年度に引き続いて僅かながら黒字となっている。

一般会計歳入の自主財源・依存財源の推移は第1図のとおりである。自主財源の決算額は前年度に比べ減少しており、その構成比率も55.7%となり、前年度の59.0%から3.3ポイント低下している。

第1図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移

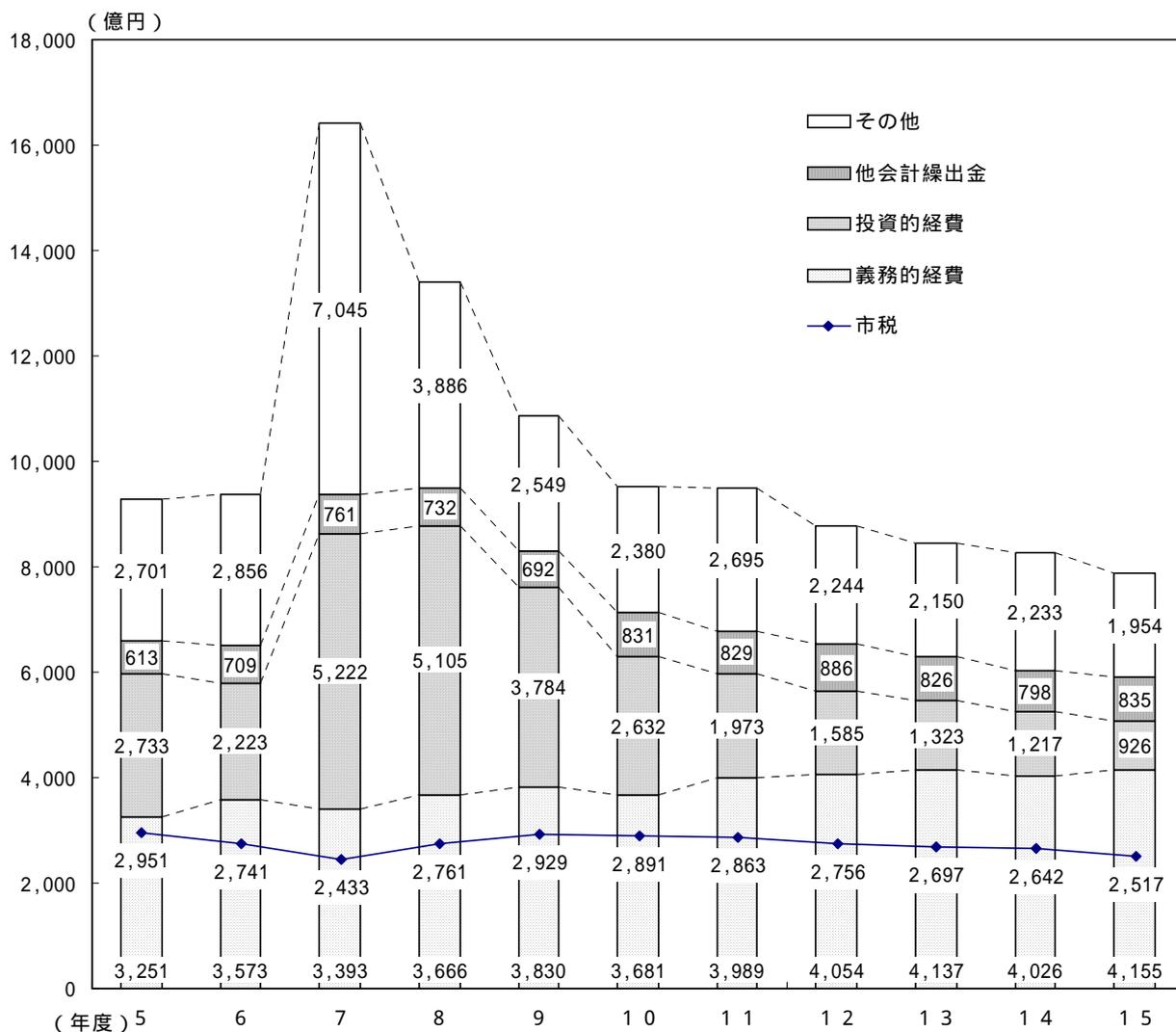


備考：「自主財源」は、市税，その他の自主財源である。

「依存財源」は、地方交付税，国・県支出金，市債，その他の依存財源である。

一般会計歳出の性質別推移は、第2図のとおりである。人件費が減少しているものの、扶助費、公債費の増加に伴い、義務的経費が前年度に比べて増加しており、その構成比率も52.8%となり、前年度の48.7%から4.1ポイント上昇している。

第2図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移



備考：「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費である。

特別会計は、歳入8,156億8,768万円に対し、歳出8,143億1,609万円で、歳入歳出差引額は13億7,158万円（前年度対比15億1,382万円,52.5%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源7億2,980万円を控除した実質収支は6億4,178万円（同2億3,498万円,57.8%増）となっている。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆6,078億9,899万円に対し、歳出1兆6,013億310万円で、歳入歳出差引額は65億9,588万円（前年度対比16億116万円,19.5%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源59億561万円を控除した実質収支は6億9,027万円（同2億2,630万円,48.8%増）となっている。

以上のような財政状況の中で、前年度に比べ不用額は増加したものの、年度末における補正予算額の減等により繰越額は減少し、執行率は上昇している。（第6表,第27表参照）

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額8,563億6,292万円に対し、調定額8,266億3,960万円、収入済額7,922億1,130万円、不納欠損額20億3,145万円、収入未済額323億9,684万円となっている。

執行率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し92.5%となっている。これは主として、国庫支出金、市債の執行率が上昇したことによる。

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」(68.6%)は、予算現額に比べ88億5,366万円下回っている。これは主として、公債基金繰入の減による。

「諸収入」(77.3%)は、予算現額に比べ364億6,097万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金等の返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、前年度と比べ0.7ポイント低下し、95.8%となっている。なお、収入率の低い科目は諸収入(87.0%)及び市税(94.2%)である。

不納欠損額は、市税、諸収入等で、前年度に比べ3,017万円(1.5%)減少している。

収入未済額は、諸収入、市税、使用料及手数料等で、前年度に比べ45億8,341万円(16.5%)増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、次の「イ 科目別歳入」において記載する。

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 ( A )		調 定 額 ( B )		収 入 済 額 ( C )						不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 ( C ) - ( A )	
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執 行 率 (C/A × 100)	収 入 率 (C/B × 100)	平 成 14 年 度	執 行 率 (C/A × 100)	収 入 率 (C/B × 100)	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度
市 税	250,898,755	261,355,269	267,106,463	280,503,654	251,690,593	100.3	94.2	264,169,515	101.1	94.2	1,907,748	1,889,605	13,508,122	14,444,534	791,838	2,814,246
地 方 譲 与 税	5,194,000	4,882,000	5,181,465	5,020,679	5,181,465	99.8	100.0	5,020,679	102.8	100.0	-	-	-	-	12,535	138,679
利 子 割 交 付 金	2,342,000	2,753,000	2,087,824	2,910,274	2,087,824	89.1	100.0	2,910,274	105.7	100.0	-	-	-	-	254,176	157,274
地 方 消 費 税 交 付 金	13,320,000	13,320,000	14,222,946	12,835,629	14,222,946	106.8	100.0	12,835,629	96.4	100.0	-	-	-	-	902,946	484,371
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	591,000	676,000	571,405	631,090	571,405	96.7	100.0	631,090	93.4	100.0	-	-	-	-	19,595	44,910
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	3,367	3,736	3,367	ほぼ皆増	100.0	3,736	ほぼ皆増	100.0	-	-	-	-	3,366	3,735
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,447,000	3,305,000	3,219,051	2,940,357	3,219,051	131.6	100.0	2,940,357	89.0	100.0	-	-	-	-	772,051	364,643
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,816,000	6,468,000	7,047,082	7,309,850	7,047,082	103.4	100.0	7,309,850	113.0	100.0	-	-	-	-	231,082	841,850
地 方 特 例 交 付 金	8,600,000	8,500,000	8,653,833	8,593,544	8,653,833	100.6	100.0	8,593,544	101.1	100.0	-	-	-	-	53,833	93,544
地 方 交 付 税	116,099,811	121,106,584	119,312,745	125,332,675	119,312,745	102.8	100.0	125,332,675	103.5	100.0	-	-	-	-	3,212,934	4,226,091
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	597,000	574,000	655,709	598,664	655,709	109.8	100.0	598,664	104.3	100.0	-	-	-	-	58,709	24,664
分 担 金 及 負 担 金	5,882,102	7,818,941	4,860,496	8,477,664	4,839,446	82.3	99.6	8,439,773	107.9	99.6	-	-	21,050	37,891	1,042,656	620,832
使 用 料 及 手 数 料	18,694,218	18,479,001	16,408,683	16,221,165	16,074,618	86.0	98.0	15,964,937	86.4	98.4	10,649	8,985	323,417	247,243	2,619,600	2,514,064
国 庫 支 出 金	114,762,729	114,370,824	104,478,102	93,086,205	104,478,102	91.0	100.0	93,086,205	81.4	100.0	-	-	-	-	10,284,627	21,284,619
県 支 出 金	12,828,618	12,790,608	11,757,273	12,396,060	11,757,273	91.6	100.0	12,396,060	96.9	100.0	-	-	-	-	1,071,345	394,548
財 産 収 入	23,165,982	27,954,721	19,531,741	20,936,403	19,491,002	84.1	99.8	20,896,593	74.8	99.8	630	1,651	40,109	38,159	3,674,980	7,058,128
寄 附 金	492,983	630,072	498,761	590,570	498,761	101.2	100.0	590,570	93.7	100.0	-	-	-	-	5,778	39,502
繰 入 金	28,189,840	34,055,965	19,336,177	22,648,713	19,336,177	68.6	100.0	22,648,713	66.5	100.0	-	-	-	-	8,853,663	11,407,252
繰 越 金	5,311,638	11,145,071	5,311,637	11,145,070	5,311,637	100.0	100.0	11,145,070	100.0	100.0	-	-	-	-	1	1
諸 収 入	160,872,746	178,920,016	143,028,345	160,621,971	124,411,773	77.3	87.0	147,414,981	82.4	91.8	112,427	161,389	18,504,145	13,045,601	36,460,973	31,505,035
市 債	79,256,500	91,344,487	73,366,500	69,702,922	73,366,500	92.6	100.0	69,702,922	76.3	100.0	-	-	-	-	5,890,000	21,641,565
合 計	856,362,923	920,449,560	826,639,606	862,506,895	792,211,309	92.5	95.8	832,631,837	90.5	96.5	2,031,453	2,061,630	32,396,844	27,813,428	64,151,614	87,817,723

## イ 科目別歳入

科目別の決算額を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

以下、主な科目について述べる。

第3表 一般会計歳入決算額一般財源・特定財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率			15 / 14	14 / 13
一 般 財 源	412,646,020	52.1	430,346,014	51.7	17,699,994	43.8	4.1	2.7
市 税	251,690,593	31.8	264,169,515	31.7	12,478,922	30.9	4.7	2.1
地 方 譲 与 税	5,181,465	0.7	5,020,679	0.6	160,786	0.4	3.2	2.8
利 子 割 交 付 金	2,087,824	0.3	2,910,274	0.3	822,450	2.0	28.3	69.8
地 方 消 費 税 交 付 金	14,222,946	1.8	12,835,629	1.5	1,387,317	3.4	10.8	11.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	571,405	0.1	631,090	0.1	59,685	0.1	9.5	6.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	3,367	0.0	3,736	0.0	369	0.0	9.9	74.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,219,051	0.4	2,940,357	0.4	278,694	0.7	9.5	11.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,047,082	0.9	7,309,850	0.9	262,768	0.7	3.6	3.8
地 方 特 例 交 付 金	8,653,833	1.1	8,593,544	1.0	60,289	0.1	0.7	1.7
地 方 交 付 税	119,312,745	15.1	125,332,675	15.1	6,019,930	14.9	4.8	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	655,709	0.1	598,664	0.1	57,045	0.1	9.5	0.2
特 定 財 源	379,565,289	47.9	402,285,824	48.3	22,720,535	56.2	5.6	2.5
分 担 金 及 負 担 金	4,839,446	0.6	8,439,773	1.0	3,600,327	8.9	42.7	6.1
使 用 料 及 手 数 料	16,074,618	2.0	15,964,937	1.9	109,681	0.3	0.7	4.1
使 用 料	13,216,907	1.7	13,622,113	1.6	405,206	1.0	3.0	1.9
手 数 料	2,857,711	0.4	2,342,825	0.3	514,886	1.3	22.0	15.0
国 庫 支 出 金	104,478,102	13.2	93,086,205	11.2	11,391,897	28.2	12.2	8.5
負 担 金	93,117,841	11.8	84,578,833	10.2	8,539,008	21.1	10.1	5.4
補 助 金	10,116,362	1.3	7,618,129	0.9	2,498,233	6.2	32.8	26.8
委 託 金	1,243,899	0.2	889,243	0.1	354,656	0.9	39.9	53.1
県 支 出 金	11,757,273	1.5	12,396,060	1.5	638,787	1.6	5.2	0.9
負 担 金	2,792,475	0.4	2,678,403	0.3	114,072	0.3	4.3	4.5
補 助 金	6,470,341	0.8	7,253,365	0.9	783,024	1.9	10.8	2.2
委 託 金	2,494,456	0.3	2,464,292	0.3	30,164	0.1	1.2	6.1
財 産 収 入	19,491,002	2.5	20,896,593	2.5	1,405,591	3.5	6.7	6.3
財 産 運 用 収 入	2,138,503	0.3	2,139,659	0.3	1,156	0.0	0.1	1.3
財 産 売 払 収 入	13,726,233	1.7	15,496,372	1.9	1,770,139	4.4	11.4	8.5
基 金 収 入	3,626,266	0.5	3,260,562	0.4	365,704	0.9	11.2	1.5
寄 附 金	498,761	0.1	590,570	0.1	91,809	0.2	15.5	27.0
繰 入 金	19,336,177	2.4	22,648,713	2.7	3,312,536	8.2	14.6	35.1
特 別 会 計 繰 入 金	3,200,462	0.4	3,029,736	0.4	170,726	0.4	5.6	52.2
基 金 繰 入 金	16,135,715	2.0	19,618,977	2.4	3,483,262	8.6	17.8	31.3
繰 越 金	5,311,637	0.7	11,145,070	1.3	5,833,433	14.4	52.3	17.1
諸 収 入	124,411,773	15.7	147,414,981	17.7	23,003,208	56.9	15.6	2.6
市 債	73,366,500	9.3	69,702,922	8.4	3,663,578	9.1	5.3	15.6
合 計	792,211,309	100.0	832,631,837	100.0	40,420,528	100.0	4.9	2.6

備考：増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

## (7) 市 税

決算額は2,516億9,059万円で、前年度に比べ124億7,892万円(4.7%)減少しているが、歳入に占める市税の割合は31.8%と0.1ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況を見ると、第4表のとおりである。

「市民税」は949億2,917万円で、市税収入の37.7%を占めており、前年度に比べ47億519万円(4.7%)減少している。個人分は747億685万円で、景気の低迷による納税者数の減及び個人所得の減に伴い、前年度に比べ41億7,901万円(5.3%)減少している。法人分は202億2,232万円で、景気の低迷による企業収益の悪化により、前年度に比べ5億2,618万円(2.5%)減少している。

「固定資産税」は1,155億4,810万円で、市税収入の45.9%を占めており、新增築家屋の増等があったものの評価替による減等により、前年度に比べ51億5,823万円(4.3%)減少している。

「市たばこ税」は98億2,358万円で、売渡本数は減少したものの、税率の引き上げにより、前年度に比べ1億9,494万円(2.0%)増加している。

「事業所税」は70億3,413万円で、新增設分の廃止等により、前年度に比べ5億896万円(6.7%)減少している。

「都市計画税」は230億329万円で、新增築家屋の増等があったものの、評価替による減等により、前年度に比べ18億1,702万円(7.3%)減少している。

収入率は、前年度と同率で94.2%となっている。

不納欠損額は19億774万円で、主な内訳は、固定資産税6億7,252万円、市民税5億4,851万円及び特別土地保有税4億9,153万円である。

収入未済額は135億812万円で、主な内訳は、固定資産税66億5,178万円、市民税45億4,394万円及び都市計画税15億9,883万円である。前年度に比べ9億3,641万円(6.5%)減少している。

### (イ) 地方消費税交付金

決算額は142億2,294万円で、前年度に比べ13億8,731万円(10.8%)増加している。

### (ウ) 地方特例交付金

決算額は86億5,383万円で、主として恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付されているものであるが、国庫補助負担金の一般財源化に伴う財政措置分の交付金が増設されたことに伴い、前年度に比べ6,028万円(0.7%)増加している。

(I) 地方交付税

決算額は1,193億1,274万円で、前年度に比べ60億1,993万円(4.8%)減少している。

普通交付税は1,168億2,453万円で、市税収入の減等により前年度に比べ76億8,110万円(7.0%)増加している。

特別交付税は24億8,820万円で、阪神・淡路大震災特例債が普通交付税で措置されることとなったため、前年度に比べ137億103万円(84.6%)減少している。

(オ) 使用料及手数料

決算額は160億7,461万円で、前年度に比べ1億968万円(0.7%)増加している。

「使用料」は132億1,690万円で、主な内訳は、道路占用料、公園使用料等の土木使用料49億6,532万円、授業料、水族園入園料等の教育使用料41億5,898万円、特別養護老人ホームの利用料等の民生使用料13億1,905万円、墓園使用料等の衛生使用料11億6,904万円となっている。前年度に比べ4億520万円(3.0%)減少しているが、これは主として、有馬温泉の館「金の湯」「銀の湯」等の管理運営に利用料金制を導入したこと等に伴い商工使用料が1億5,989万円、特別養護老人ホームの利用料等の民生使用料が6,955万円、公園使用料等の土木使用料が6,040万円減少したことによる。

収入未済額は3億754万円で、主な内訳は、復興支援工場使用料等の商工使用料1億9,940万円及び墓園使用料の衛生使用料4,663万円である。

(決算審査資料別表5参照)

「手数料」は28億5,771万円で、主な内訳は、一般廃棄物処理にかかるクリーンセンターへの搬入手数料等の環境手数料13億7,529万円、区役所における諸証明等に係る総務手数料9億2,869万円、環境保健研究所における検査手数料等の衛生手数料3億348万円となっている。前年度に比べ5億1,488万円(22.0%)増加しているが、これは主として一般廃棄物処理手数料の改定により環境手数料が5億1,218万円増加したことによる。

収入未済額は1,587万円で、クリーンセンターへの搬入手数料の環境手数料である。

(決算審査資料別表5参照)

第 4 表 市 税 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 税 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
普 通 税	221,474,845	88.0	10,155,210	4.4	231,630,055	87.7	4,367,579	1.9	1,734,106	1,680,312	11,828,365	12,570,806	94.2	94.2
市 民 税	94,929,176	37.7	4,705,198	4.7	99,634,374	37.7	2,248,947	2.2	548,510	732,394	4,543,942	4,921,769	94.9	94.6
個 人 法 人 税	74,706,854	29.7	4,179,018	5.3	78,885,872	29.9	1,028,919	1.3	466,826	619,173	4,178,232	4,450,400	94.1	94.0
固 定 資 産 税	20,222,322	8.0	526,180	2.5	20,748,502	7.9	1,220,028	5.6	81,684	113,221	365,711	471,369	97.8	97.3
軽 自 動 車 税	115,548,109	45.9	5,158,232	4.3	120,706,341	45.7	2,004,807	1.6	672,526	781,820	6,651,784	7,056,714	94.0	93.9
市 た ば こ 税	872,316	0.3	24,150	2.8	848,166	0.3	21,005	2.5	21,532	21,368	166,060	157,218	82.3	82.6
特 別 土 地 保 有 税	9,823,583	3.9	194,945	2.0	9,628,638	3.6	201,650	2.1	-	-	114	-	100.0	100.0
目 的 税	301,661	0.1	510,875	62.9	812,536	0.3	66,819	9.0	491,538	144,731	466,465	435,105	23.9	58.4
入 湯 税	30,215,748	12.0	2,323,711	7.1	32,539,459	12.3	1,191,909	3.5	173,642	209,293	1,679,757	1,873,728	94.2	94.0
事 業 所 税	178,323	0.1	2,274	1.3	176,049	0.1	15,867	9.9	7,465	-	5,449	16,808	93.2	91.3
都 市 計 画 税	7,034,130	2.8	508,961	6.7	7,543,091	2.9	454,008	5.7	5,838	18,394	75,476	146,013	98.9	97.9
合 計	23,003,295	9.1	1,817,024	7.3	24,820,319	9.4	753,769	2.9	160,339	190,899	1,598,832	1,710,907	92.9	92.9
	251,690,593	100.0	12,478,922	4.7	264,169,515	100.0	5,559,488	2.1	1,907,748	1,889,605	13,508,122	14,444,534	94.2	94.2

備考：収入率 = 決算額 (収入済額) ÷ 調定額 × 100

(カ) 国庫支出金

決算額は1,044億7,810万円で、前年度に比べ113億9,189万円(12.2%)増加している。

「負担金」は931億1,784万円で、主な内訳は、生活保護、児童福祉及び児童扶養手当の措置費等に係る民生費負担金712億2,982万円、街路築造、復興区画整理等の都市計画費負担金178億340万円、公園整備、道路改良等の土木費負担金32億3,885万円となっている。前年度に比べ85億3,900万円(10.1%)増加しているが、これは主として、土木費負担金が公園整備における負担金の減等により36億3,493万円減少したものの、民生費負担金が児童扶養手当における負担金の増等により82億2,599万円、都市計画費負担金が街路築造における負担金の増等により48億6,209万円増加したことによる。

「補助金」は101億1,636万円で、主な内訳は、心身障害者福祉や老人福祉の運営等に係る民生費補助36億7,781万円、資源リサイクルセンター建設等に係る環境費補助18億6,560万円、精神医療に係る精神保健費補助等の衛生費補助が16億4,320万円、学校施設整備等に係る教育費補助12億7,345万円となっている。前年度に比べ24億9,823万円(32.8%)増加しているが、これは主として、環境費補助が資源リサイクルセンター建設補助の増等により14億8,902万円、民生費補助が心身障害者福祉費補助の増等により4億6,262万円増加したことによる。

「委託金」は12億4,389万円で、主な内訳は、国民年金事務等の民生費委託金6億4,319万円及び衆議院議員選挙事務等の総務費委託金5億5,621万円となっている。前年度に比べ3億5,465万円(39.9%)増加しているが、これは主として、民生費委託金が国民年金事務委託金の減等により1億3,180万円減少したものの、総務費委託金が衆議院議員選挙委託金の皆増等により4億9,096万円増加したことによる。

(キ) 県支出金

決算額は117億5,727万円で、前年度に比べ6億3,878万円(5.2%)減少している。

「負担金」は27億9,247万円で、内訳は、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費負担金22億6,694万円及び河川改修費負担金等の土木費負担金5億2,553万円となっている。前年度に比べ1億1,407万円(4.3%)増加しているが、これは主として、土木費負担金が河川改修費負担金の減により2億3,432万円減少したものの、民生費負担金が国民健康保険基盤安定負担金等の増により3億4,839万円増加したことによる。

「補助金」は64億7,034万円で、主な内訳は、老人医療費及び乳幼児医療費等に係る民生費補助48億6,625万円、緊急地域雇用対策事業費補助等の商工費補助6億1,014万円及び農業構造改善費補助等の農政費補助2億8,336万円となっている。前年度に比べ7億8,302万円(10.8%)減少しているが、これは主として、民生費補助が老人医療費補助及び乳幼児医療費補助の減等により6億7,972万円、緊急地域雇用対策事業費補助の減により商工費補助が1億7,304万円減少したことによる。

「委託金」は24億9,445万円で、主なものは、県税徴収委託金等の総務費委託金23億8,729万円となっている。前年度に比べ3,016万円(1.2%)増加しているが、これは主として、総務費委託金が県会議員選挙委託金の増等により4,837万円増加したことによる。

#### (ク) 財 産 収 入

決算額は194億9,100万円で、前年度に比べ14億559万円(6.7%)減少している。

「財産運用収入」は21億3,850万円で、主な内訳は、貸家料12億7,269万円及び貸地料7億4,433万円となっている。

「財産売却収入」は137億2,623万円で、主として、土地売却代133億8,987万円となっている。前年度に比べ17億7,013万円(11.4%)減少しているが、これは主として、土地売却代が16億8,751万円減少したことによる。

「基金収入」は36億2,626万円で、主な内訳は、公債基金収入24億9,868万円、都市整備等基金収入9億9,053万円となっている。前年度に比べ3億6,570万円(11.2%)増加しているが、これは主として、都市整備等基金における運用益の増による。

#### (ケ) 繰 入 金

決算額は193億3,617万円で、前年度に比べ33億1,253万円(14.6%)減少している。

「特別会計繰入金」は32億46万円で、各特別会計及び公営企業会計に係る共通事務費等を繰り入れているものであり、前年度に比べ1億7,072万円(5.6%)増加している。これは主として、退職給与金繰入金の増により病院事業会計で2億1,799万円増加したことによる。

「基金繰入金」は161億3,571万円で、主なものは、財源確保のために行った繰替運用及び災害援護資金貸付金の償還等に伴う公債基金繰入金126億8,132万円である。前年度に比べ、34億8,326万円(17.8%)減少しているが、これは主として、財源確保のための公債基金の繰替運用の減による。

## (コ) 諸 収 入

決算額は1,244億1,177万円で、主な内訳は「貸付金元利収入」907億3,118万円及び「雑入」160億4,223万円である。前年度に比べ230億320万円(15.6%)減少している。

「貸付金元利収入」の主な内訳は、都市整備公社貸付金等の其他貸付金返還金551億305万円及び中小企業融資等の商工費貸付金返還金280億9,107万円である。前年度に比べ175億2,658万円(16.2%)減少しているが、これは主として、商工費貸付金返還金が中小企業融資貸付金等の減により130億5,153万円、其他貸付金返還金が株式会社神戸ワイン貸付金等の減により35億2,043万円減少したことによる。

「雑入」の主なものは、宝くじ収入68億9,249万円である。前年度に比べ33億8,905万円(17.4%)減少しているが、これは主として、北神急行電鉄支援に係る収入が15億円皆減したこと、新都市整備事業会計からの支援が5億円減少したことによる。

不納欠損額は1億1,242万円であり、主な内訳は、生活保護費納付金及び児童福祉施設納付金等の民生費納付金5,481万円、住宅新築資金等貸付金返還金に係る其他貸付金返還金4,833万円である。(決算審査資料別表5参照)

収入未済額は185億414万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金等の民生費貸付金返還金が148億1,832万円、住宅新築資金等貸付金等の其他貸付金返還金が22億2,095万円、生活保護費納付金及び児童福祉施設納付金等の民生費納付金が10億5,495万円である。(決算審査資料別表5参照)

## (カ) 市 債

決算額は733億6,650万円で、主な内訳は、臨時財政対策債335億7,600万円、都市計画債177億5,000万円及び土木債80億800万円である。前年度に比べ36億6,357万円(5.3%)増加しているが、これは主として、特定資金公共投資事業債の減62億1,842万円及び土木債の減47億4,000万円があったものの、臨時財政対策債の増147億6,100万円があったことによる。

## ウ 歳入構成

決算額の構成を用途に制約のない一般財源と用途に制約のある特定財源とに区分すると、第3表のとおりである。

一般財源は4,126億4,602万円で、前年度に比べ176億9,999万円(4.1%)減少しており、これに対して特定財源は3,795億6,528万円で、前年度に比べ227億2,053万円(5.6%)減少している。

一般財源、特定財源ともに前年度に比べて減少しているが、特定財源の減少がより大きいため、一般財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して52.1%となっている。

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、第5表のとおりである。

自主財源は4,416億5,400万円で、前年度に比べ496億1,614万円(10.1%)減少しており、依存財源は3,505億5,730万円で、前年度に比べ91億9,561万円(2.7%)増加している。

前年度に比べて、自主財源は減少し依存財源は増加しているため、自主財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ3.3ポイント低下して55.7%となっている。

第5表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対前年度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			15/14	14/13
自 主 財 源	441,654,007	55.7	491,270,152	59.0	49,616,145	122.7	10.1	3.3
市 税	251,690,593	31.8	264,169,515	31.7	12,478,922	30.9	4.7	2.1
分 担 金 及 負 担 金	4,839,446	0.6	8,439,773	1.0	3,600,327	8.9	42.7	6.1
使 用 料 及 手 数 料	16,074,618	2.0	15,964,937	1.9	109,681	0.3	0.7	4.1
財 産 収 入	19,491,002	2.5	20,896,593	2.5	1,405,591	3.5	6.7	6.3
寄 附 金	498,761	0.1	590,570	0.1	91,809	0.2	15.5	27.0
繰 入 金	19,336,177	2.4	22,648,713	2.7	3,312,536	8.2	14.6	35.1
繰 越 金	5,311,637	0.7	11,145,070	1.3	5,833,433	14.4	52.3	17.1
諸 収 入	124,411,773	15.7	147,414,981	17.7	23,003,208	56.9	15.6	2.6
依 存 財 源	350,557,302	44.3	341,361,686	41.0	9,195,616	22.7	2.7	1.6
地 方 譲 与 税	5,181,465	0.7	5,020,679	0.6	160,786	0.4	3.2	2.8
地 方 交 付 税	119,312,745	15.1	125,332,675	15.1	6,019,930	14.9	4.8	2.3
各 種 交 付 金	36,461,217	4.6	35,823,145	4.3	638,072	1.6	1.8	20.7
国 庫 支 出 金	104,478,102	13.2	93,086,205	11.2	11,391,897	28.2	12.2	8.5
県 支 出 金	11,757,273	1.5	12,396,060	1.5	638,787	1.6	5.2	0.9
市 債	73,366,500	9.3	69,702,922	8.4	3,663,578	9.1	5.3	15.6
合 計	792,211,309	100.0	832,631,837	100.0	40,420,528	100.0	4.9	2.6

備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100